

新中津川市総合計画・中期事業推進計画(案)に対するパブリックコメントとそれに対する市の考え方

該当箇所 (施策の柱)	パブリックコメント(ご意見)の内容	市の考え方	担当部署
安心できる温かい福祉のまちをつくります	<p>増え行くお年寄りを地域で安心して過ごしてもらうには地域の力を頼むことが不可欠になって来ます。地域でお年寄りの介護、病院・買い物への足の確保、給食サービスなどをおこなえるよう、NPOなどによる地域の互助活動がしやすいシステムづくりを促し、不測の事故に対する公的な保険などを整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニティ活動の支援」の施策において、福祉、防災、教育など、様々な分野における自治会組織・まちづくり団体などの活動を支援するとともに、諸団体と行政との協働によるまちづくりに取り組みます。 ・「高齢者福祉の推進」の施策において、下記のことにも取り組みます。 ・NPOなどによる高齢者の足の確保のための活動を支援するため、福祉有償運送運営協議会を組織するなど地域の互助活動を積極的に支援していきます。 ・平成21年度からの「第4期中津川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」においても地域の活動を活用すると同時に、ニーズに応じたきめ細かいサービスの体制を構築することで、継続的かつ包括的にケアできる連携体制を確立します。 	全部署 高齢福祉課
	<p>市民が安心してかかれる市民病院を健全に維持していくこと 看護体制7対1体制を早期にめざす。診療科を減らさない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期経営計画による明確な目標設定を行い、東濃東部の中核病院として収支バランスの取れた健全な経営を継続していきます。 ・『中津川市地域保健医療計画策定事業(仮称)』を展開し、市民病院・坂下病院を健全に維持するための検討を行います。 ・「市民病院等の充実」の施策において『看護体制7:1の導入事業』として展開し、市民病院の健全な運営を図ります。 ・診療科の減少については、「医療体制の充実」の施策において、『医師確保対策事業』として展開することにより、現在の診療科の維持を図ります。 	市民病院
	<p>坂下病院を存続させるため、訪問看護訪問医師センター併設の療養型特別養護施設など合併町村民のニーズに合わせて特色のある医療施設に脱皮させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「医療体制の充実」の施策において『中津川市地域保健医療計画策定事業(仮称)』を展開し、市民病院・坂下病院のあり方を含め、検討します。 	坂下病院
	<p>65歳以上の方が1500円で接種できるインフルエンザ予防注射をお年寄りのいる家庭の希望者全員に補助をつける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今のところ、市単独としての施策は考えてなく、国・県に対し、助成の対象となるよう引き続き要望を続けていきます。 	健康医療課
	<p>75歳以上の低所得者で保険料の支払えない家庭にも医療が受けられるよう、資格証明書を一律に発行せず、保険証の取り上げを猶予する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険制度では、保険料の滞納の有無に関わらず、75歳以上の方には資格証明書は発行していません。 ・平成20年4月からは、75歳以上の方は、岐阜県後期高齢者医療制度広域連合が運営する後期高齢者医療制度の被保険者へと移行することとなります。この制度においては、資格証明書の発行は、保険料の滞納に起因することから、被保険者間の公平の確保と制度に対する信頼を維持していくための必要な制度と考えられますので、ご理解をお願いいたします。 	市民課
	<p>安心してお産のできる地域を保障することが少子化に歯止めをかけ、活気ある中津川をつくります。そのための施策として妊産婦の検診を数回無料にする。健診しない妊婦をなくし、安全なお産をめざす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公費負担による妊産婦健康診査は、現在2回(35歳以上は3回)実施していますが、安心・安全な出産と妊娠出産にかかる経済的負担の軽減を更に図るため、公費負担による妊産婦健康診査の回数を増やすことを検討します。 	健康医療課

該当箇所 (施策の柱)	パブリックコメント(ご意見)の内容	市の考え方	担当部署
安心できる温かい福祉のまちをつくります	義務教育までは医療費を無料にする。	・若年層世帯の医療費負担の軽減を図るため、平成19年4月より、小学校1年生から6年生までの入院医療費の助成を行っていますので、 拡大は検討していません。	高齢福祉課
	インフルエンザ予防注射を義務教育中の子どもに2000円の補助をつける。	・今のところ、市単独としての施策は考えてなく、 国・県に対し、助成の対象となるよう引き続き要望を続けていきます。	健康医療課
	地域でお年寄り、幼児の交流場所を提供、お年寄りの生き甲斐づくりと子どもを地域で見守る機会を増やす。	・「市民協働による子育て支援の推進」の施策において、『 児童館等運営事業 』を展開し、地域の集会施設などを活用した子どもと高齢者の ふれあいの場、交流の場を設置 するなど、 子どもの安全安心を確保するための居場所をつくります。	子育て支援室
	魅力ある児童館を地域の力を借りて作る。学童保育を充実させる。	・「市民協働による子育て支援の推進」の施策において、地域の集会施設などを活用しながら『 児童館等運営事業 』を展開していきます。 ・学童保育の充実については『 放課後児童健全育成事業 』を展開し、 放課後児童クラブの運営に対し、支援を行っていきます。	子育て支援室
安全で便利な暮らしをつくります	確実な防災通信の整備、避難路、避難所の整備などの地震、災害に強い町をめざす。	・現在、防災情報伝達手段として主なものは 防災行政無線と携帯メールを活用した市民安全情報ネットワーク があります。今後は 現在整備中の光ファイバーネットワークも利用しながら総合的な防災情報伝達システムの整備に努めて参ります。 ・今年度中に緊急避難路及び避難所の再検討が出来る 防災マップを作成中 であります。出来上がりましたら自主防災会とも相談しながらホームページ等で公開していきたいと思っております。	防災対策課
	情報通信ネットワーク事業はコンピューターを使わないお年寄りには恩恵が少ない事業です。緊急の防災通信にも役立つとは思えません。本来NTTが整備すべきもので20億円も投入しておこなうべきではないと思います。光通信は最速とばかりはいえず(光にしてインターネットが非常に遅くなった例もある)、競合する通信業者の新システムも多々あります。この予算を福祉施策にあてる。	・高度情報化の時代において情報通信ネットワークは、人の体に例えれば、 道路網は血管であり、情報通信網は神経 と考えています。 大都市部あるいは当市市街地地区との情報格差に起因する生活環境、経済環境の格差を早期に解消し、中山間地においても、市民生活の向上、産業の発展、行政の効率化などを進め、全市域において市民の皆さんが「安全、安心、便利」で、かつ快適な暮らしができるようにする政策と 考えています。 ・ 福祉施策も、このネットワークを利用したシステム整備に努めていきます。 ・福祉施策については、市民ニーズを把握した上で効果が望める事業については、今後国・県等の補助金を確保し、具体化を図っていきます。	情報政策課
豊かな自然と美しい中津川をつくります	坂本下水道は市民の公平性の観点からやめてはならない事業。早期着工をめざす。	・ 市民生活向上のため、下水道事業は必要と認識 しており、平成22年度一部供用開始を目指し、平成19年度から着工します。 ・事業実施にあたっては、国の補助金や有利な合併特例債を活用するとともに、財政健全化の指針である公債費負担適正化計画の範囲内で 事業を計画的に実施 します。	下水道課
	下水道汚泥の乾燥MICS処理施設を責任を持ってつくる。補助金返済などないように。	・ 汚泥の総合的な処理施設として整備 をすすめます。 ・事業実施にあたっては、国の補助金や有利な合併特例債を活用するとともに、財政健全化の指針である公債費負担適正化計画の範囲内で 事業を計画的に実施 します。	下水道課